

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010401000000

健康福祉部

保険年金課

事務事業	00001 国民健康保険税賦課徴収業務					
	施策体系	020532（国民健康保険）収納率の向上				
	業務の種類	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	国民健康保険税の納税義務者及び被保険者					
事務事業目的	相互扶助の制度を保つため、税の適正かつ公平な賦課を行う					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険への加入や脱退等の異動に伴う被保険者世帯毎の保険料を賦課算定し、保険料納付通知書の交付を行っている ・簡易・修正申告、過年度更正等の事務処理による正確な賦課と、減免申請受付による当該世帯の負担軽減を図る ・国保加入世帯の台帳整理を適切に行い、国民健康保険世帯の資格及び税額の管理をする ・調整交付金の申請を行い、国民健康保険の財政安定化を図る 					
計画法令	国民健康保険法、地方税法、橋本市国民健康保険税条例 外					
成果指標	①収納率					
活動指標	①収納済額（現年度分）					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[%]	94.77	95.62	96.04	96.22
	成果指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[円]	1,442,831.00	1,417,181.00	1,359,868.00	1,267,217.00
	活動指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	<p>適正かつ正確な賦課に努めた 税務課収納係において専門職を雇用し、電話による催告、納税勧奨を行うと共に、納税状況や相談履歴を被保険者証更新時に活用し、収納率向上に努めた。 コンビニ納付の導入により、納税の機会が増えたことも収納率向上の一因と考える。（H27年度：9,361件/年 → H28年度：11,567件/年 → H29年度：11,776件/年 → H30年度：10,936件/年）</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	収納率については、前年度よりも収納率が向上するよう、滞納処分を強化していく。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	2,500	2,500	2,500	2,108
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,223	2,393	2,446	3,157
	事業費	(6)	4,723	4,893	4,946	5,265
	人件費	(7)	9,108	9,060	6,567	2,582
	正職員数	(8)	1.49	1.61	1.15	0.45
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	13,831	13,953	11,513	7,847
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	213	218	181	125	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	国民健康保険税賦課、調定及び異議申立て処理業務
	2	国民健康保険税徴収業務(電話催促等)
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010401000000

健康福祉部

保険年金課

事務事業	00003 後期高齢者医療保険賦課業務					
	施策体系	020532（国民健康保険）収納率の向上				
	業務の種類	賦課・徴収事務	事業期間	平成20年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況		事務の種類	自治事務		
対象	後期高齢者医療被保険者					
事務事業目的	適正かつ公平な賦課を行う					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連合で保険料を賦課算定し、市で保険料納付通知書の交付を行う ・ 簡易申告等事務処理による正確な賦課と徴収を行う 					
計画法令	高齢者の医療の確保に関する法律 高齢者の医療の確保に関する法律施行令他					
成果指標	保険料の徴収率を上げ、滞納者を減らす					
活動指標	1. 督促状発送 2. 電話催告					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[%]	99.47	99.60	99.60	99.71
	成果指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 1	[件]	1,556.00	1,373.00	1,157.00	1,133.00
	活動指標 2	[件]	27.00	100.00	310.00	427.00
	活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	保険料決定通知送付時に、納付書が入っている方については、封筒に「納付書在中」の朱スタンプを押印し、納付を意識するようにした。 年齢到達の被保険者は、特に国保税が口座引落になっていた方は後期も口座引落と誤って未納になりやすいので、被保険者証を送付するとき同封していた口座引落の案内文を目立つ色の用紙に変え、気がつきやすいようにした。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	短期証の訪宅交付や電話催告等で納付相談を実施し収納率を上げること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	167	157	118	151
	事業費	(6)	167	157	118	151
	人件費	(7)	5,872	5,527	7,846	2,295
	正職員数	(8)	1.08	0.96	1.00	0.40
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,039	5,684	7,964	2,446
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	93	89	125	39	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	後期高齢者医療保険の賦課、調定及び異議申立て処理業務
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		